

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第79期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	東工コーセン株式会社
【英訳名】	TOKOKOSEN CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 浦 頼 彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町4番2
【電話番号】	(03)3512 - 3921
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 千 葉 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町4番2
【電話番号】	(03)3512 - 3921
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 千 葉 隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	43,441,003	19,291,184	21,480,809	23,464,968	24,927,344
経常利益 (千円)	1,357,424	1,456,049	1,435,470	1,580,775	1,183,401
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,023,255	982,006	996,560	1,102,911	868,843
包括利益 (千円)	1,386,464	1,524,141	1,828,510	2,543,036	1,512,456
純資産額 (千円)	11,978,693	13,474,051	15,273,263	17,783,847	19,266,830
総資産額 (千円)	25,880,447	28,672,488	32,266,777	36,165,457	37,612,098
1株当たり純資産額 (円)	2,973.63	3,345.45	3,790.48	4,416.02	4,783.48
1株当たり当期純利益 (円)	255.81	245.50	249.14	275.72	217.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	46.6	46.9	48.8	50.8
自己資本利益率 (%)	9.1	7.7	6.9	6.7	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,576,690	167,252	39,659	2,217,565	1,306,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,818	836,762	129,069	340,279	158,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,285,961	419,384	1,315,009	486,899	840,316
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,198,575	3,929,899	5,209,918	6,830,832	7,626,361
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,131 (22)	1,225 (18)	1,216 (18)	1,150 (16)	1,094 (20)

(注)1 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

2 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	32,259,767	7,472,336	6,954,662	8,245,717	8,393,683
経常利益 (千円)	1,053,775	1,023,596	756,770	1,142,790	769,416
当期純利益 (千円)	817,171	730,325	593,981	843,690	672,103
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	10,077,017	10,852,992	11,793,796	13,630,977	14,297,715
総資産額 (千円)	22,205,580	23,731,936	25,991,737	28,887,081	29,058,483
1株当たり純資産額 (円)	2,519.25	2,713.24	2,948.44	3,407.74	3,574.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	204.29	182.58	148.49	210.92	168.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	45.7	45.3	47.1	49.2
自己資本利益率 (%)	8.6	6.9	5.2	6.6	4.8
配当性向 (%)	3.4	3.8	4.7	3.3	4.1
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	160 (22)	158 (18)	156 (18)	155 (16)	154 (20)

- (注)1 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。
- 2 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。
- 3 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1947年5月9日工業繊維株式会社の商号で、ゴム加工用繊維製品およびその他の工業用繊維製品の販売を目的として東京都新宿区に資本金195,000円をもって設立されたものであります。設立以来流通業務にとどまらず、品質維持および素材多様化に対応する新製品の開発や幅広い情報提供にも取り組み、わが国で唯一の工業用繊維専門商社としての地位を築いてまいりましたが、1988年5月9日付で商号を株式会社コーセンユニバーサルに変更し、また、1993年10月1日に当社の関連会社であった東工物産株式会社との合併を行い、同日付で商号を東工コーセン株式会社と変更いたしました。設立以来の沿革の概要は次のとおりであります。

1947年 5月	工業繊維株式会社の商号で東京都新宿区に設立
1947年 7月	大阪市東区（現・中央区）に大阪支店を設置
1948年 1月	本店を東京都中央区に移転
1950年11月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置
1953年12月	工業繊維株式会社より分離し、東工物産株式会社を設立
1961年10月	本店を東京都港区に移転
1986年 3月	名古屋市中区に名古屋支店を移転
1987年 3月	大阪市南区（現・中央区）に大阪支店を移転
1988年 5月	株式会社コーセンユニバーサルに商号変更
1989年12月	名古屋市中区にコーセンビル管理株式会社を設立 (1993年11月商号をコーセン工業株式会社に変更、繊維加工に従事。1996年11月三重県員弁郡(現・いなべ市)に移転。)
1991年 5月	中華人民共和国無錫市に無錫東聯製衣有限公司を現地資本と合併で設立
1993年10月	東工物産株式会社を合併し、商号を東工コーセン株式会社に変更
1994年 2月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
1995年 6月	中華人民共和国上海市に子会社上海東工物産有限公司（現・連結子会社）を設立
1997年 4月	大阪支店を大阪事務所に変更
1998年 3月	モンゴル国ウランバートル市にウランバートル事務所を開設
2000年11月	本社事務所を東京都港区より東京都千代田区へ移転
2002年 5月	タイ王国バンコク市にKOSEN (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を現地資本と合併で設立
2002年12月	東工物産(香港)有限公司が、中華人民共和国広州市に広州トウ工貿易有限公司を設立
2003年 1月	タイ王国シラチャ市にKOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
2004年 3月	東京都渋谷区に所在する株式会社アオキの商号を工織株式会社に変更（2011年7月東京都千代田区に移転）
2005年 3月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にハノイ事務所を開設
2005年 3月	コーセン工業株式会社を清算終了
2005年 8月	中華人民共和国上海市に東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2005年12月	上海駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年 5月	中華人民共和国無錫市に東工紡織品(無錫)有限公司（現・連結子会社）を設立
2006年 5月	米国ニュージャージー州にKOSEN CORPORATIONを設立
2006年12月	北京、広州駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年12月	中華人民共和国天津市に天津広裕達汽車销售有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
2008年 3月	東工物産(香港)有限公司および広州トウ工貿易有限公司を清算終了
2008年 5月	名古屋市中村区名駅三丁目に名古屋支店を移転
2008年12月	南京、大連駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2009年 3月	東工紡織品(無錫)有限公司が、無錫東聯製衣有限公司を吸収合併
2009年10月	工織株式会社の株式を取得し、子会社化
2010年 7月	東工物産貿易有限公司が、中華人民共和国広州市に広州東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2012年 1月	タイ王国シラチャ市にNISHIYORI (THAILAND) CO., LTD. を設立

2012年 2月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT.TOKOKOSEN INDONESIA（現・連結子会社）を設立
2013年12月	東工紡織品(無錫)有限公司が、カンボジア王国スヴァイリエン州にTOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2014年 6月	ウランバートル事務所を閉鎖
2015年 3月	工織株式会社を吸収合併
2016年 5月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED（現・連結子会社）を設立
2017年 8月	ハノイ事務所を閉鎖
2018年 9月	旅行業登録
2018年12月	中華人民共和国天津市の広裕達(天津)国際貿易有限公司（現・持分法適用関連会社）に資本参加
2019年 2月	香港支店を設立
2022年 2月	香港支店を閉鎖
2023年 1月	KOSEN CORPORATIONを清算結了
2024年12月	NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.との合併解消

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社である東工物産貿易有限公司、上海東工物産有限公司、東工紡織品(無錫)有限公司、広州東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.、PT.TOKOKOSEN INDONESIA、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.、およびTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITEDの9社ならびに関連会社である天津広裕達汽車銷售有限公司および広裕達(天津)国際貿易有限公司、他1社で構成されております。当社グループの主な事業内容、主要な関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容とセグメントの区分内容とは同一であります。

(繊維事業)

自動車関連資材、ゴム産業用および一般産業用繊維等の製造、輸出入および販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)はゴム産業用、一般産業用繊維等の輸出入および販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は自動車関連資材等の輸出入および販売を行っており、東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は自動車関連資材等の製造、輸出入および販売を行っております。タイ王国においてKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材等の製造、輸出入および販売を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は一般産業用繊維等の輸出入および販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は自動車関連資材等の輸出入および販売を行っております。

法人主要株主(関連当事者)である横浜ゴム株式会社は工業用ゴム製品の繊維原材料の販売先となっております。

(化学品事業)

各種化学製品、化学品原材料等の輸出入および販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)および上海東工物産有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸出入および販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム等の輸出入および販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は化学品等の輸出入および販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は化学品等の輸出入および販売を行っております。

(機械金属事業)

機械製品および部品、溶接材料、各種プラント、その他鉱産物等の輸出入および販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品、溶接材料等の輸出入および販売を行っており、上海東工物産有限公司(連結子会社)は溶接材料等の輸出入および販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品等の輸出入および販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は機械製品、自動車用部品等の輸出入および販売を行っております。

(衣料品事業)

衣料用繊維製品等を海外へ委託加工し輸入および販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品等の製造、輸出入および販売を行っております。カンボジア王国において、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(連結子会社)は衣料用繊維製品等の製造、輸出入および販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

保有不動産の賃貸を行っております。

持分法適用関連会社

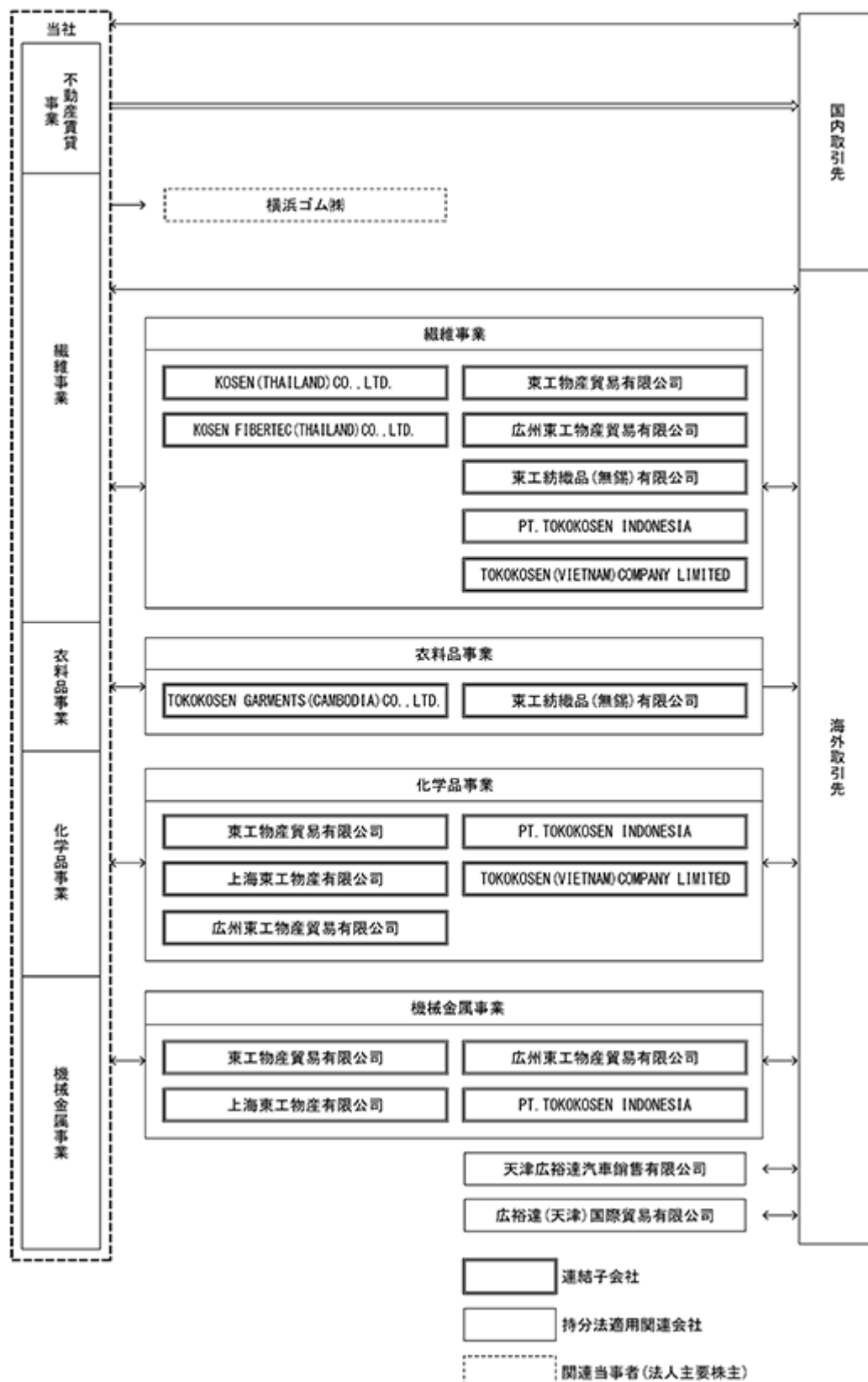
天津広裕達汽車銷售有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車、自動車部品の販売および自動車の修理等サービスの提供を行っております。

広裕達(天津)国際貿易有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車リース等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※事業系統図

← 主な商品、原材料、製品 及びサービスの流れ
⇐ 賃貸



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
上海東工物産有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	化学品事業 機械金属事業	100.0	—	輸出:プラスチック、 溶接材料 役員の兼任等...有
東工物産貿易有限公司 (注3,5)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業	100.0	—	輸出:化学品、ゴム、 プラスチック、 機械製品、溶接材料 輸入:一般産業用繊維 当社への役務提供 役員の兼任等...有
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD. (注3,5)	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 210,000	繊維事業	95.0	—	輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...有 債務保証あり
KOSEN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 4,000	繊維事業	100.0	—	輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...無
東工紡織品(無錫) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 無錫市	千米ドル 6,620	繊維事業 衣料品事業	97.5	—	輸出:衣料用原材料、 自動車関連資材 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...無
広州東工物産貿易 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	千人民元 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (100.0)	—	輸出:化学品、ゴム、 自動車関連資材 当社への役務提供 役員の兼任等...有
PT. TOKOKOSEN INDONESIA (注3)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 650	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (0.3)	—	役員の兼任等...有 資金援助あり
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD. (注3)	カンボジア王国 スヴァイリエン州	千米ドル 5,001	衣料品事業	100.0 (100.0)	—	輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...無
TOKOKOSEN(VIETNAM) COMPANY LIMITED (注3,5)	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 1,150	繊維事業 化学品事業	100.0	—	役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)						
天津広裕達汽車銷售 有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の販売 および修理等	50.0	—	役員の兼任等...有 債務保証あり
広裕達(天津)国際貿易 有限公司	中華人民共和国 天津市	千香港ドル 30,000	自動車リース等	33.3	—	役員の兼任等...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.、TOKOKOSEN (VIETNAM) COMPANY LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

(単位:千円)

	売上高	経常利益又は 経常損失()	当期純利益又は 当期純損失()	純資産額	総資産額
東工物産貿易有限公司	6,378,134	128,081	89,328	2,260,041	3,651,871
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	4,926,944	3,650	7,635	2,067,250	4,070,221
TOKOKOSEN (VIETNAM) COMPANY LIMITED	3,985,903	88,487	70,788	555,081	912,099

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	606(18)
化学品事業	73(1)
機械金属事業	33(1)
衣料品事業	346(―)
不動産賃貸事業	―(―)
全社(共通)	36(―)
合計	1,094(20)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員は、()内に当連結会計年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	77(18)
化学品事業	28(1)
機械金属事業	10(1)
衣料品事業	3(―)
不動産賃貸事業	―(―)
全社(共通)	36(―)
合計	154(20)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 上記154名のうち、顧問等1名を除く153名の平均年齢は45.5才、平均勤続年数は14.9年であります。

3 従業員153名の平均年間給与は7,160千円(賞与および基準外賃金を含む)であります。

4 臨時従業員は、()内に当事業年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、以下の3つを経営方針として掲げ事業活動を推進しております。

1. 「日中貿易を深化させ、東南アジア貿易を拡大し、アジアの繁栄に貢献します。」

日中貿易のパイオニアとしての豊富な実績と、東南アジアでの製造・販売拠点運営実績を基盤に、日本・中国・東南アジア各国間の架け橋となり、貿易拡大を図ることによりアジアの友好関係と繁栄に寄与することを目指します。

2. 「メーカー機能をあわせ持つユニークな繊維資材商社としての強みを発揮し、豊かな社会づくりに貢献します。」

ゴム・繊維業界の有力企業の資本参加により設立された稀有な歴史に基づき蓄積された専門ノウハウと、自動車部品・印刷・衣料分野における独自の加工製造拠点構築と販売展開の実績を活かし、環境や人にやさしい商品・サービスの提供を目指します。

3. 「社員一人一人の個性を尊重し、チャレンジ精神あふれる企業文化を創造します。」

一人一人が自ら考え、活発な提案が飛び交う、活力ある組織を目指し、全社員が仕事を通じた自己実現と充実した社会生活を両立できる企業文化を創造します。

(2)経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、高水準の賃上げ継続や個人消費の持ち直し、人手不足を背景とした設備投資の増加など内需の底堅さが期待され、景気は緩やかながらも回復基調が維持されるものと思われます。

また、当社の主要貿易相手国である中国におきましては、2025年の経済成長率目標を前年と同じ「5%前後」と3年連続で同じ水準に定め、需要不足や消費の落ち込みに対し、財政支出を拡充し国内需要を拡大することとしております。

一方、米国による関税引き上げ政策、米中の貿易摩擦の再燃、地政学リスクの高止まりなどが世界経済全体に与える悪影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

繊維事業、化学品事業、機械金属事業及び衣料品事業におきましては、

- ・自動車業界は、技術革新と市場の変化により、劇的な進化を遂げると予測されます。また、環境規制の強化に伴い電気自動車(EV)の普及が加速し、自動運転技術の実用化が進むことが見込まれます。環境に配慮した材料提供や市場の変化に順応した素材を探索し、国内海外子会社を含む拠点間の連携を強化させ、製販一体の営業活動を進めてまいります。

- ・当社グループの重点事業である自動車、ケミカル、環境分野を基軸として、既存商材のさらなる拡販を図る一方、新エネルギー・新テクノロジー分野における次世代商品および中国市場ニーズならびにアジアグローバルチェーンに対応した新規商材の開拓と販路構築を目指してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、資産価値の維持向上を図りつつ、安定的な不動産関連収益計上に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. ガバナンス

当社においては、サステナビリティ関連情報を営業戦略策定およびリスク管理における重要情報と認識し、以下の観点で計画立案、進捗管理を行っております。

各部門の営業戦略は、「経営会議」「営業会議」を中心とする会議体で検討・進捗管理しておりますが、サステナビリティに関する環境変化が当社業務に与えるマイナス影響（リスク）・プラス影響（機会）を踏まえた検討・管理を行っております。

リスク管理の観点からのサステナビリティ情報につきましては、コンプライアンス委員会にて情報収集・監視を行い、月次で経営会議に報告しております。かかる報告を踏まえ、経営会議にて対応方針等の検討を行っております。

また、サステナビリティに関する重要事項が発生した、あるいは発生が懸念される場合は、取締役会に適時報告することとしております。

2. 戦略

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社は、経営方針のひとつとして「社員一人一人の個性を尊重し、チャレンジ精神あふれる企業文化を創造」することを掲げ、日本の大学新卒に止まらず、外国大学卒業者、外国人・外国出身者、専門性を有する人材の中途採用等多様な人材確保に注力しております。

また、一人一人が自ら考え、活発な提案が飛び交う、活力ある組織を目指しております。そのために、OJTによる各種ノウハウ継承に止まらず、公的資格取得に対する補助金及び報奨金制度、自己啓発に対する費用補助、当社海外拠点へのトレーニー派遣制度、社員個人及びグループを対象とした社長賞制度の導入等を行っております。

社内環境整備方針

当社におきましては、全社員が仕事を通じた自己実現と充実した社会生活を両立するために、また、生産性の向上、優秀な人材の確保、離職防止、ペーパーレス化によるコスト削減及び事業継続性の確保等のために、多様な柔軟な働き方ができる環境整備を進めております。

具体的には、コース転換制度の導入、全社員へのモバイルパソコンの貸与、在宅勤務制度の導入、時差出勤制度の導入、有給休暇の取得推進等の社内環境づくりに注力しております。

3. リスク管理

当社において、サステナビリティに関するリスク管理は、全社的なリスク管理同様、コンプライアンス委員会にて、外部環境変化の捕捉・業務上発生したリスク（懸念）事象を集約、内容検討を実施の上、経営会議にて対応方針等の検討を行っております。

また、取締役会において、コンプライアンス担当取締役による「コンプライアンス委員会報告」を原則月次で実施しており、当該報告内でサステナビリティに関する重要事項も報告する運営としております。

4. 指標及び目標

当社では、上記「2.戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

当該指標に関する目標および実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
時差出勤制度または在宅勤務制度の利用率 （月に1回以上利用）	60%以上	75.3%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度末の借入金残高は64億1千4百万円であり、金利の上昇による業績へのリスクがあります。毎期収益弁済による有利子負債の圧縮を継続するとともに、適宜、固定金利での資金調達を実施しております。

(2)特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループは主として中国を含むアジア地域に資本投下を集中させておりますので、当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産、販売活動に重大な支障が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、特定の事業に依存するのではなく、自動車関連資材、化学品、機械設備、アパレルといった多様な事業展開によりリスクを分散するとともに、当社グループ内での情報収集に努め、重要な情報は共有することで危険を未然に回避するように努めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針等のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(2)経営成績

当期におけるわが国経済は、継続的な物価上昇により個人消費の一部に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善や円安を背景としたインバウンド需要の拡大などにより景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、エネルギー価格・原材料価格の高止まり、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東地域の混乱といった地政学的リスクに加え、米国における政策運営をめぐる不確実性など、世界経済を下押しするマイナス要因が多々あり、予断を許さない状況が続きました。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、2024年の国内総生産の伸び率は前年比5.0%となり、政府目標としていた「5%前後」を達成しました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、売上高は249億2千7百万円、前年比6.2%の増加となりました。営業利益（セグメント利益）につきましては、11億円、前期比16.9%の減少となりました。経常利益は11億8千3百万円、前期比25.1%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、8億6千8百万円、前期比21.2%の減少となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（繊維事業）

繊維事業のうち、機能資材部門においては、自動車メーカーの品質重視への対応により生産台数が減少となり、ホース用補強糸を含む関連資材は減収となりましたが、自動車安全部品の開発品につきましては増収となりました。輸出版売につきましては、一部メキシコ向け自動車関連資材の在庫調整の影響を受けましたが、概ね堅調に推移しました。また、ベトナムにおいては、エアバック関連資材が好調に推移しました。

工業材料部門においては、タイヤ・ベルト関連資材は、商品のブランド力が強く、堅調に推移しました。自動車関連資材は、北米向け部品供給拠点であるタイ向け輸出が在庫調整のため若干減少し、また中国向けも急速なEV化の流れを受けて販売は大きく減少しました。一般産業資材は、徐々に市場が動き始め、海外輸入商材を中心に堅調推移し増加しました。三重工場につきましては、顧客の需要減少に伴い生産量を調整したため、減収となりました。

産業資材部門においては、国内販売につきましては、主要取引先の需要回復に伴い販売は堅調に推移しました。輸出入取引は日本からの輸出は減少しましたが、海外製品の輸入が伸長しました。林業資材は厳しい価格競争の中で当社製品の強いブランド力が販売に大きく寄与しました。

以上の結果、売上高は145億8千7百万円、前期比2.6%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は5億4百万円、前期比36.9%の減少となりました。

（化学品事業）

化学品部門については、需要の伸び悩みによりコットンリンターパルプの輸入が減少し、リチウムイオン電池関連部材の輸出も減少しました。一方、タイヤ用途の合成ゴムが旺盛な需要に支えられて伸長したほか、主力商材の輸出は円安基調に推移したこともあり総じて順調に推移しました。また、中国市場でも国内需要が弱含みの中、中国現地法人が拡販に努めた結果、タイヤ用途以外の合成ゴムおよびTPVが売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、売上高は55億6千1百万円、前期比4.4%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は8億3千9百万円、前期比11.7%の減少となりました。

（機械金属事業）

溶接材料の輸出は、中国エネルギー関連工事が引き続き堅調を維持し増収となりました。フォークリフト用エンジン輸出におきましては、北米向け新排ガス規制対応の遅れにより減少しました。空調機用コンプレッサーの輸出は、超低温冷蔵用ヘリウムコンプレッサー、超低温ポンプ用途ともに引き続き堅調に推移しました。繊維設備は大型プロジェクトの出荷があり、大幅に増収となりました。また、中国現地法人においては、車両空調機用中国製部品の東南アジア向け輸出のほか精密機器用コイル用途等のベリリウム銅の販売があり増収となりました。

以上の結果、売上高は29億1千5百万円、前期比14.8%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は3億2千4百万円、前期比11.1%の増加となりました。

（衣料品事業）

カンボジア生産の受注増により主要取引先向け販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は14億9千2百万円、前期比24.2%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は1億1千8百万円、前期比59.5%の増加となりました。

（不動産賃貸事業）

赤坂KOSENビルにおいては、空室となっていたすべてのフロアでテナントと賃貸借契約を締結し、空室を解消しました。また、BANビルにおいては、安定した家賃収入の確保に努めました。

以上の結果、売上高は3億7千万円、前期比98.4%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は1億4千6百万円（前期は4千1百万円のセグメント損失）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比 (%)
繊維事業	5,826,797	90.9
衣料品事業	910,872	116.6
合計	6,737,670	93.7

(注)1 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

2 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
繊維事業	10,479,181	98.7	55,431	136.3
化学品事業	21,557,281	94.8	2,976,314	104.7
機械金属事業	11,506,466	98.9	7,490,885	121.1
衣料品事業	662,814	128.4	112,145	147.2
合計	44,205,744	97.2	10,634,777	116.3

(注)1 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

2 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

3 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比 (%)
繊維事業	14,587,252	102.6
化学品事業	5,561,374	104.4
機械金属事業	2,915,608	114.8
衣料品事業	1,492,465	124.2
不動産賃貸事業	370,643	198.4
合計	24,927,344	106.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	3,601,474	15.3	4,284,763	17.1

(3)財政状態**(流動資産)**

流動資産は、現金及び預金が前期末比11億5千9百万円(16.5%)、売上債権が前期末比6億4千7百万円(10.0%)増加したこと等により、前期末比18億7百万円(9.4%)増加し、209億4百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、関係会社株式の売却等により投資その他の資産が前期末比2億6千6百万円(3.5%)減少したこと等により、前期末比3億6千1百万円(2.1%)減少し、167億7百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、仕入債務が前期末比3億4百万円(5.6%)増加、前受金が前期末比3億4千万円(27.7%)増加したこと等により、前期末比6億8千1百万円(6.2%)増加し、115億6千4百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が前期末比8億8千9百万円(23.2%)減少したこと等により、前期末比7億1千8百万円(9.5%)減少し、67億8千万円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益が8億6千8百万円計上されたこと等により、前期末比8億3千9百万円(6.6%)増加し、134億9千6百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が前期末比6億7百万円(33.4%)増加したこと等により、前期末比6億3千万円(12.5%)増加し、56億3千7百万円となりました。

非支配株主持分は、前期末比1千3百万円(10.9%)増加し、1億3千2百万円となりました。

これらの結果、当期末の純資産は前期末比14億8千2百万円(8.3%)増加し、192億6千6百万円となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円増加し、76億2千6百万円(前連結会計年度は68億3千万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は13億6百万円(前連結会計年度は22億1千7百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加2億7千8百万円による減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益12億7千9百万円の計上による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億5千8百万円(前連結会計年度は3億4千万円の減少)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入2億6百万円、投資有価証券の売却による収入1億9百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出5億2千3百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は8億4千万円(前連結会計年度は4億8千6百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入7億円、短期借入金の純増5億円がありましたが、長期借入金の返済による支出19億9千万円があったこと等によるものであります。

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、設備投資等の長期資金需要については、金融機関からの長期借入金により資金調達しております。余剰資金は、金利負担を圧縮するため借入金の返済に充当するよう努めております。なお、当連結会計年度末の借入金残高は、64億1千4百万円となっております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
赤坂KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	923,928	—	5,378,863 (1,083.09)	—	5,792	6,308,584	—
BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	本社 事務所 賃貸設備	322,815	—	1,514,215 (1,012.23)	29,029	70,671	1,936,731	91
三重工場 (三重県いなべ市)	繊維事業	工業用繊維 資材生産設備	73,328	173,726	111,538 (10,538.46)	—	8,916	367,509	32

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定、ソフトウェア等の合計であります。
2 BANビルには貸与中の「建物及び構築物」161,407千円を含んでおります。

(2) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ市)	繊維事業	自動車部 品用資材 製造設備	204,358	173,567	60,590 (8,796.4)	40,772	479,289	463
東工紡織品 (無錫)有限 公司	中華人民共和國 (無錫市)	繊維事業 衣料品事業	自動車部 品用資材 製造設備 衣料品 生産設備	86,320	72,415	—	39,912	198,648	134
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 (スヴァイリエ ン州)	衣料品事業	衣料品 生産設備	38,110	18,179	—	53,150	109,440	256

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等の合計であります。
2 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.において上記の他、連結会社以外の者から建物および土地を賃借しており
ます。年間賃借料は45,444千円であります。なお、賃借している土地の面積は、4,716.00㎡であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
1993年10月1日	800,000	4,000,000	40,000	200,000	60,000	82,893	東工物産株式会社との合併 合併比率 1:0.4

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	7	—	84	—	—	262	353
所有株式数 (株)	—	498,000	—	2,360,950	—	—	1,141,050	4,000,000
所有株式数 割合(%)	—	12.45	—	59.02	—	—	28.52	100.00

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	638	15.96
横浜ゴム(株)	神奈川県平塚市追分2-1	528	13.20
東工コーセン持株会	東京都千代田区四番町4-2	318	7.96
(株)三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
パンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
株式会社ジャレック	東京都新宿区富久町8-21	60	1.50
計	-	2,069	51.74

(注)前事業年度末現在主要株主であった株式会社ブリヂストンは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、東京中小企業投資育成株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,000,000	—

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本に、業績等を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を実施することを基本的な方針とし、株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、当期の業績および継続的かつ安定的な利益還元の必要性などを総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金の使途につきましては、引き続き財務体質の充実を図ると共に、将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月27日 定時株主総会	28,000	7

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項と位置づけ、経営の透明性を高めるとともに、経営環境の変化に敏速かつ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図ってまいります。

企業統治の体制

（会社の機関の内容）

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は「経営上の重要な意思決定と業務執行を監督する機関」とあるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。合わせて、経営における敏速な意思決定と実行を図るため、取締役社長ほか役付取締役等で構成される「経営会議」を設置し、経営上の重要事項については、経営会議で討議し取締役会の審議を経て決定する体制としております。

また、各部門の営業状況については「経営会議」および「営業会議」で検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて取締役から事業の報告説明を受けております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会において適法性・妥当性を監査するとともに必要に応じリスクやコンプライアンスの観点から意見を述べております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、コンプライアンスの観点から法律の専門家である弁護士1名ならびに会計の専門家である公認会計士1名を社外監査役として選任しております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社及び子会社は、内部統制の本質的な意義である事業目標を確実に達成し経営の効率性を高めていくために、「内部統制室」を中心として、内部統制体制の構築、整備を進めております。内部統制体制の構築に当たっては、当社の創業時からの行動規範である内議先議、法令遵守、信限重視を当社グループの全役職員に浸透させることを最重点課題とし、教育・啓発活動を行い、一層の周知、徹底を図っております。具体的な事項として稟議制度の徹底、正しい売上・仕入・在庫の計上ならびにリベート禁止の徹底、信用限度制度の徹底について社員に対する教育を進めるとともに関連する社内諸規程について整備を進めております。内部統制体制の強化に当たり、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の維持・向上を図っております。また、管理本部長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ態勢を構築、運用しております。

さらに、不正行為などの早期発見と是正を図り、経営の健全性の強化に資することを目的に内部通報制度を運用しております。

顧問弁護士からは必要に応じてコーポレート・ガバナンスの充実に向けた助言をいただいております。

（子会社の業務を適正に確保するための体制の状況）

子会社の業務につきましては、毎月の取締役会および経営会議において業務執行状況や重要事項の報告を行っております。加えて、原則、年1回、子会社の代表者等を招集し、各社の経営状況や重要事項について報告、討議を行うとともに、当社グループ各社に共通する重要事項の徹底を図っております。また、各子会社の業務が法令、定款、規程、規則等を遵守し、適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携しながら定期的に内部監査を実施しております。合わせて、当社常勤監査役が定期的に各子会社の取締役の業務執行状況を監査しております。

（役員報酬の内容）

当社の取締役に対する報酬総額は125,985千円で、監査役に対する報酬総額は20,520千円であります。取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与80,382千円は含んでおりません。

取締役に関する事項

・取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会に関する事項

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当連結会計年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席状況
吉村 達也	12回	12回(100%)
杉浦 頼彦	12回	12回(100%)
石川 俊幸	12回	12回(100%)
中川 優	12回	12回(100%)
菱川 貴司	12回	12回(100%)
中原 世和	12回	12回(100%)
長瀬 謙	12回	12回(100%)
齋藤 亨	12回	12回(100%)
樋口 寛	12回	12回(100%)

当連結会計年度においては、法令や取締役会規程に基づく定例的な審議や報告の他、各種規程の改定や関係会社株式の売却について審議しました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ― %))

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	吉 村 達 也	1958年5月27日	1989年 9月 2000年 7月 2004年 1月 2009年 6月 2011年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2014年 6月 2015年 4月 2015年 6月 2016年 4月 2017年10月 2019年 6月 2025年 6月	当社入社 当社繊維事業本部工業資材事業部 工業資材第二部長、名古屋支店長 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman 当社常務取締役繊維事業本部長 当社常務取締役繊維事業本部長、開発室担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 当社常務取締役繊維事業本部長、開発室長、 ハノイ事務所担当 KOSEN CORPORATION Director President 当社常務取締役営業本部長、 ハノイ事務所担当 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	50
代表取締役社長	杉 浦 頼 彦	1955年4月10日	1979年 4月 2001年 7月 2011年 4月 2014年 4月 2015年 6月 2016年 4月 2019年 6月 2020年 8月 2021年 4月 2021年 6月 2022年 4月 2023年 6月 2024年 4月 2025年 6月	東工物産㈱入社 当社海外本部化学品事業部化学品第二部長 当社海外本部副本部長、化学品第二部担当 当社海外本部副本部長、化学品第一部担当、 化学品第二部担当 当社取締役海外本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 当社取締役営業本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 東工物産貿易有限公司董事長 上海東工物産有限公司董事長 広州東工物産貿易有限公司董事長 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品第一部長、化学品第一部担当、 化学品第二部担当 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品部担当 当社常務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、環境資材部担当、 香港支店担当 当社常務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、環境資材部担当 当社専務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、環境資材部担当 当社専務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	25

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 営業第一本部長	石 川 俊 幸	1956年11月16日	1980年 4月 2009年 4月 2012年 1月 2012年10月 2015年 6月 2016年 4月 2019年 6月 2021年 6月 2025年 6月	当社入社 当社繊維事業本部コーセン工業事業部長 当社繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長 当社繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長、産業資材部長 当社取締役繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長、産業資材部長 当社取締役営業本部副本部長、 工業材料部担当、産業資材部担当、 コーセン工業事業部担当 当社取締役営業第一本部副本部長、 機能資材部担当、工業材料部担当、 産業資材部担当、コーセン工業事業部担当、 グローバル推進室担当 当社常務取締役営業第一本部長、 アパレル開発部担当、営業管理室担当 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director Chairman(現任) 当社専務取締役営業第一本部長(現任)	(注)2	25
常務取締役 管理本部長 経営企画室長 安全保障貿易管理室長 情報セキュリティ委員長	菱 川 貴 司	1962年1月11日	1984年 4月 2015年11月 2016年 4月 2016年10月 2017年 6月 2019年 6月 2020年 6月 2020年10月 2025年 6月	㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 当社入社 管理本部財務部長 当社管理本部副本部長、財務部長、 経営企画室長 当社管理本部副本部長、総務部長、 秘書室長、経営企画室長 当社取締役管理本部副本部長、総務部長、 秘書室長、経営企画室長 当社取締役管理本部長、秘書室長、 経営企画室長 当社取締役管理本部長、経営企画室長、 総務部担当、法務審査部担当、経理部担当、 海外経営管理部担当、財務部担当 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役管理本部長、 経営企画室長、安全保障貿易管理室長、 情報セキュリティ委員長(現任)	(注)2	19
常務取締役 営業第二本部長 コンプライアンス委員長 機械金属第一部担当 機械金属第二部担当	長 瀬 謙	1962年12月5日	1985年 4月 2011年 4月 2016年 4月 2017年10月 2019年 5月 2019年 6月 2021年 5月 2021年 6月 2023年 5月 2023年 7月 2025年 6月	東工物産㈱入社 当社海外本部機械金属部長 当社営業本部機械金属部長 当社営業本部機械金属第一部長 天津広裕達汽车销售服务有限公司董事長 広裕達(天津)国際貿易有限公司董事長 当社営業第二本部機械金属第一部長 天津広裕達汽车销售服务有限公司副董事長 広裕達(天津)国際貿易有限公司副董事長(現任) 当社取締役営業第二本部副本部長、 機械金属第一部長、機械金属第一部担当、 機械金属第二部担当 天津広裕達汽车销售服务有限公司董事長(現任) 当社取締役営業第二本部副本部長、 機械金属第一部担当、機械金属第二部担当 当社常務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、機械金属第一部担当 機械金属第二部担当(現任)	(注)2	17

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業第二本部副本部長 化学品第一部担当 化学品第二部担当 環境資材部担当	中 原 世 和	1961年10月3日	1986年 4月 2009年 1月 2011年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2017年12月 2021年 6月 2024年 4月 2025年 6月	東工物産㈱入社 当社海外本部化学品第三部長 当社海外本部化学品第二部長 当社海外本部化学品第一部長 当社営業本部化学品第一部長 東工物産貿易有限公司董事總經理 上海東工物産有限公司董事總經理 広州東工物産貿易有限公司董事 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品部担当 東工物産貿易有限公司董事 上海東工物産有限公司董事 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当、 環境資材部担当(現任) 東工物産貿易有限公司董事長(現任) 上海東工物産有限公司董事長(現任) 広州東工物産貿易有限公司董事長(現任)	(注)2	14
取締役 営業第一本部副本部長 名古屋支店長 機能資材部担当 産業資材部担当	齋 藤 亨	1969年12月12日	1992年 4月 2011年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2015年11月 2016年 4月 2017年 1月 2019年 6月 2021年 6月 2022年 7月 2023年 4月 2025年 4月 2025年 6月	当社入社 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO. , LTD. Director President KOSEN(THAILAND)CO. , LTD. Director Vice President KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO. , LTD. Director KOSEN(THAILAND)CO. , LTD. Director Vice President 当社繊維事業本部副本部長 当社営業本部グローバル推進室長 KOSEN CORPORATION Director President 当社営業本部工業材料部長、 グローバル推進室長 当社営業第一本部工業材料部長、 グローバル推進室長 当社取締役営業第一本部副本部長、 工業材料部長、グローバル推進室長、 工業材料部担当、グローバル推進室担当、 コーセン工業事業部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director 当社取締役営業第一本部副本部長、 グローバル推進室長、工業材料部担当、 グローバル推進室担当、 コーセン工業事業部担当 当社取締役営業第一本部副本部長、 工業材料部担当、コーセン工業事業部担当 当社取締役営業第一本部副本部長、 工業材料部長、工業材料部担当、 コーセン工業事業部担当 当社取締役営業第一本部副本部長、 名古屋支店長、 機能資材部担当、産業資材部担当(現任) KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO. , LTD. Director(現任)	(注)2	15

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業第一本部副本部長 工業材料部長 工業材料部担当 コーセン工業事業部担当 アパレル開発部担当 営業管理室担当	樋口 寛	1969年10月18日	1992年 4月 2013年 4月 2015年11月 2016年 4月 2019年 6月 2021年 6月 2024年 7月 2025年 6月	当社入社 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN(THAILAND)CO. , LTD. Director President KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO. , LTD. Director 当社営業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN(THAILAND)CO. , LTD. Director President 当社営業第一本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO. , LTD. Director Chairman 当社取締役営業第一本部副本部長、 機能資材部長、名古屋支店長、 機能資材部担当、産業資材部担当 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO. , LTD. Director 当社取締役営業第一本部副本部長 名古屋支店長、機能資材部担当、産業資材部 担当 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO. , LTD. Director 当社取締役営業第一本部副本部長、 工業材料部長、工業材料部担当、 コーセン工業事業部担当、 アパレル開発部担当、営業管理室担当（現任） PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director（現任）	(注)2	12
取締役 営業企画室長	五十嵐 正光	1970年10月28日	1997年 9月 2015年10月 2016年 4月 2019年 6月 2020年12月 2021年 6月 2025年 4月 2025年 6月	当社入社 当社繊維事業本部コーセン工業事業部長 当社営業本部コーセン工業事業部長 当社営業第一本部コーセン工業事業部長 東工物産貿易有限公司副總經理 上海東工物産有限公司副總經理 東工物産貿易有限公司董事總經理 上海東工物産有限公司董事總經理 広州東工物産貿易有限公司董事（現任） 当社営業企画室長 東工物産貿易有限公司董事（現任） 上海東工物産有限公司董事（現任） 当社取締役営業企画室長（現任） PT.TOKOKOSEN INDONESIA Komisaris（現任）	(注)2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岡 治 人	1957年5月13日	1981年 4月 2007年 4月 2017年 6月	当社入社 当社管理本部情報システム部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役	畑 敬	1953年5月23日	1981年10月 1984年 4月 2003年 6月 2013年11月	司法試験合格 弁護士登録 風間法律事務所(現 畑法律事務所)入所 当社監査役(現任) 畑法律事務所代表(現任)	(注)4	—
監査役	山 本 哲 郎	1953年6月7日	1983年 9月 1986年10月 1988年 8月 1993年 8月 1996年 1月 2022年 6月	公認会計士登録 山本公認会計士事務所入所 株式会社アルファ・マネジメント・コンサル ティング(現 株式会社アクシィ経営支援室) 設立 代表取締役(現任) 東京赤坂監査法人(現 仰星監査法人)設立 (代表社員) 山本公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						190

(注)1 畑敬、山本哲郎の両氏は社外監査役であります。

2 任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 所有株式数には東工コーセン持株会における持分を含んでおります。

社外役員の状況

社外監査役畑敬氏は弁護士であり、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

社外監査役山本哲郎氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成されております。常勤監査役は年間の監査計画に基づいて監査業務全般を実施、社外監査役はそれぞれの専門的な知見や経験を生かした監査を実施しております。なお、社外監査役の山本哲郎は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度は監査役会を15回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	岡 治人	15回	15回（100%）
社外監査役	畑 敬	15回	14回（93%）
社外監査役	山本 哲郎	15回	15回（100%）

監査役会での具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・監査方針、監査計画、職務の分担の検討と決定。
- ・会計監査人の監査計画と監査報酬の適切性や監査方法と監査結果の相当性の検討。
- ・会計監査人の再任、不再任、選任の検討と決定。
- ・海外子会社を含めたリスクやコンプライアンス事項の検討。

各監査役は取締役会に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っております。また、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。

常勤監査役はこれに加え、経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、日常的に監査を行っており、監査役会にて社外監査役に定期的に報告し、情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、業務執行の適正性、合理性の観点から、本社業務については当社内部統制室、子会社業務については当社海外経営管理部を中心として関連部署と連携して定期または随時に行っております。また、実施にあたっては、オフサイト監査、モニタリング等の手法を活用することにより、効率のかつ実効性ある監査活動となるよう留意しております。

監査結果については、都度、監査役および取締役に報告するとともに、コンプライアンス委員会を通じ、定期的に経営会議ならびに取締役会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

b. 継続監査期間

2年

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

小笠原 直、染葉 真史

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他6名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を評価するとともに、社内関連部署からも意見を聴取し、総合的な検討を行ったうえ、会計監査人の選定を判断いたします。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が継続して職務を適切に遂行することが困難と判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を確認し検討した結果、いずれの事項についても問題なく、適正な監査が行われていると評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第77期（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人

第78期（連結・個別） 監査法人アヴァンティア

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2)異動の年月日

2023年6月29日

(3)退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1971年（武蔵監査法人、現 EY新日本有限責任監査法人）

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2023年6月29日開催予定の第77期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現在の会計監査人につきましては、会計監査が適切かつ妥当に行われる体制を十分に備えているものと考えておりますが、今般、同監査法人より、監査法人をめぐる環境が厳しい中、今後十分な監査体制を維持するためのリソース確保が難しいため、契約更新を差し控えたい旨の申し出を受けました。

これを契機として、後任の会計監査人の検討を行った結果、監査法人アヴァンティアを新たな会計監査人として選任するものであります。同監査法人を選任する理由は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制の観点から監査が適正に行われると評価したことに加え、当社の事業内容に適した新たな視点での監査が期待できること等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であるとの回答を得ております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,120	—	45,390	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,120	—	45,390	—

(注)当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度に係る追加報酬3,990千円が含まれております。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、市場価格等を勘案して、決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から提出された監査内容、監査時間等の報酬見積の算出根拠を前年度実績評価と比較検討するとともに社内関連部署からも意見を聴取する等必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬等は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,990,272	8,149,455
受取手形及び売掛金	1, 6 5,115,848	1 5,282,859
電子記録債権	1, 6 1,359,185	1 1,839,945
商品及び製品	3,703,986	3,903,106
仕掛品	23,041	21,569
原材料及び貯蔵品	365,417	376,290
その他	1,556,041	1,347,454
貸倒引当金	17,512	16,434
流動資産合計	19,096,279	20,904,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,456,255	4,607,661
減価償却累計額	2,653,269	2,894,361
建物及び構築物（純額）	3 1,802,986	3 1,713,299
機械装置及び運搬具	1,694,348	1,831,009
減価償却累計額	1,282,865	1,355,759
機械装置及び運搬具（純額）	411,483	475,249
土地	3, 5 7,058,727	3, 5 7,065,387
リース資産	75,289	78,463
減価償却累計額	30,251	46,687
リース資産（純額）	45,038	31,775
建設仮勘定	46,138	10,051
その他	322,802	338,830
減価償却累計額	236,770	258,790
その他（純額）	86,032	80,040
有形固定資産合計	9,450,406	9,375,803
無形固定資産		
土地使用権	78,151	83,925
ソフトウェア	73,296	47,744
その他	364	364
無形固定資産合計	151,811	132,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,776,961	3 4,596,340
退職給付に係る資産	219,104	192,350
その他	2 2,478,777	2 2,418,054
貸倒引当金	7,883	6,730
投資その他の資産合計	7,466,960	7,200,014
固定資産合計	17,069,177	16,707,852
資産合計	36,165,457	37,612,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,246,001	5,563,478
電子記録債務	⁶ 97,107	83,743
短期借入金	³ 3,380,600	³ 3,479,600
リース債務	17,767	16,209
未払法人税等	208,985	105,451
前受金	¹ 1,226,165	¹ 1,566,428
賞与引当金	274,755	282,365
その他	431,372	467,179
流動負債合計	10,882,756	11,564,456
固定負債		
長期借入金	³ 3,824,400	³ 2,934,800
リース債務	31,932	18,763
長期未払金	82,127	74,781
繰延税金負債	1,503,049	1,635,254
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 380,065	⁵ 391,243
退職給付に係る負債	127,837	130,814
負ののれん	220,340	180,278
長期預り敷金保証金	1,309,311	1,392,639
その他	19,790	22,234
固定負債合計	7,498,854	6,780,810
負債合計	18,381,610	18,345,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	87,572	87,572
利益剰余金	12,369,064	13,208,791
株主資本合計	12,656,636	13,496,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330,842	2,364,909
繰延ヘッジ損益	251	2
土地再評価差額金	⁵ 861,900	⁵ 850,722
為替換算調整勘定	1,814,469	2,421,950
その他の包括利益累計額合計	5,007,463	5,637,579
非支配株主持分	119,746	132,887
純資産合計	17,783,847	19,266,830
負債純資産合計	36,165,457	37,612,098

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 23,464,968	1 24,927,344
売上原価	2 18,589,800	2 19,853,950
売上総利益	4,875,167	5,073,393
販売費及び一般管理費	3 3,550,887	3 3,973,015
営業利益	1,324,279	1,100,377
営業外収益		
受取利息	43,772	55,434
受取配当金	182,303	193,511
負ののれん償却額	40,061	40,061
持分法による投資利益	4,024	—
為替差益	29,478	—
その他	53,419	27,182
営業外収益合計	353,060	316,190
営業外費用		
支払利息	68,373	75,668
支払保証料	4,308	5,695
持分法による投資損失	—	15,309
為替差損	—	124,655
その他	23,883	11,837
営業外費用合計	96,565	233,166
経常利益	1,580,775	1,183,401
特別利益		
固定資産売却益	4 933	4 1,450
投資有価証券売却益	—	104,254
関係会社株式売却益	—	6,565
特別利益合計	933	112,270
特別損失		
固定資産売却損	5 1,048	5 4,491
固定資産除却損	6 756	6 1,954
ゴルフ会員権退会損	—	9,610
特別損失合計	1,804	16,056
税金等調整前当期純利益	1,579,903	1,279,616
法人税、住民税及び事業税	405,183	359,554
法人税等調整額	67,803	50,501
法人税等合計	472,987	410,055
当期純利益	1,106,916	869,560
非支配株主に帰属する当期純利益	4,005	716
親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,911	868,843

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	1,106,916	869,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014,075	34,067
繰延ヘッジ損益	7,415	253
土地再評価差額金	—	11,178
為替換算調整勘定	362,448	645,505
持分法適用会社に対する持分相当額	52,180	25,244
その他の包括利益合計	1, 2 1,436,120	1, 2 642,896
包括利益	2,543,036	1,512,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,530,982	1,498,960
非支配株主に係る包括利益	12,053	13,496

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	11,294,980	11,582,552	1,316,766	7,163
当期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			827	827		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,102,911	1,102,911		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—	—	1,014,075	7,415
当期変動額合計	—	—	1,074,083	1,074,083	1,014,075	7,415
当期末残高	200,000	87,572	12,369,064	12,656,636	2,330,842	251

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	861,900	1,407,888	3,579,391	111,318	15,273,263
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					827
親会社株主に帰属する当期純利益					1,102,911
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	406,580	1,428,071	8,428	1,436,499
当期変動額合計	—	406,580	1,428,071	8,428	2,510,583
当期末残高	861,900	1,814,469	5,007,463	119,746	17,783,847

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	12,369,064	12,656,636	2,330,842	251
当期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			1,117	1,117		
親会社株主に帰属する当期純利益			868,843	868,843		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—	—	34,067	253
当期変動額合計	—	—	839,726	839,726	34,067	253
当期末残高	200,000	87,572	13,208,791	13,496,363	2,364,909	2

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	861,900	1,814,469	5,007,463	119,746	17,783,847
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					1,117
親会社株主に帰属する当期純利益					868,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,178	607,481	630,116	13,140	643,256
当期変動額合計	11,178	607,481	630,116	13,140	1,482,983
当期末残高	850,722	2,421,950	5,637,579	132,887	19,266,830

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,579,903	1,279,616
減価償却費	347,703	373,763
負ののれん償却額	40,061	40,061
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	14,579	1,726
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	409	2,230
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	15,724	2,977
受取利息及び受取配当金	226,075	248,945
支払利息	68,373	75,668
持分法による投資損益（ は益 ）	4,024	15,309
固定資産除却損	756	1,954
固定資産売却損益（ は益 ）	115	3,041
投資有価証券売却損益（ は益 ）	—	104,254
関係会社株式売却損益（ は益 ）	—	6,565
売上債権の増減額（ は増加 ）	178,671	278,007
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	283,018	45,929
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	22,925	6,693
仕入債務の増減額（ は減少 ）	823,213	111,124
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	362,142	227,752
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	62,244	283,797
その他の固定資産の増減額（ は増加 ）	66,655	141,634
その他	84,883	38,183
小計	2,426,218	1,598,157
利息及び配当金の受取額	223,125	248,690
利息の支払額	69,347	75,963
法人税等の支払額	362,432	464,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217,565	1,306,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	159,440	173,360
定期預金の預入による支出	159,440	523,094
有形固定資産の取得による支出	262,248	166,252
有形固定資産の売却による収入	1,650	3,885
無形固定資産の取得による支出	1,270	13,914
投資有価証券の取得による支出	11,620	13,556
投資有価証券の売却による収入	—	109,691
関係会社株式の売却による収入	—	206,569
貸付けによる支出	139,510	86,680
貸付金の回収による収入	79,720	151,690
会員権の取得による支出	7,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,279	158,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,604	18,154
長期借入れによる収入	1,370,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,969,100	1,990,600
社債の償還による支出	40,000	—
配当金の支払額	27,895	27,957
非支配株主への配当金の支払額	1,299	3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,899	840,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,527	487,945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,620,914	795,529
現金及び現金同等物の期首残高	5,209,918	6,830,832
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,830,832	¹ 7,626,361

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車销售有限公司

広裕達(天津)国際貿易有限公司

前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めておりましたNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.は、当社グループが保有する全持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て12月31日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す義務を負っております。

貿易取引については、商品又は製品の引渡時点や船積日等の一時点において、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の商品又は製品については、商品又は製品の引渡時点もしくは検収時点において顧客が商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	9,450,406	9,375,803
無形固定資産	151,811	132,033
減損損失	—	—

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)算出方法

固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額を連結貸借対照表価額としております。減損損失額は、資産又は資産グループにおいて営業活動から生ずる損益等の継続的なマイナス、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の可否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

(2)主要な仮定

減損の兆候の判定及び回収可能価額の見積りにおける主要な仮定は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー、正味売却価額の算定に用いる市場価値、過去の実績に基づく賃貸等不動産の賃料や稼働率等及び割引率であります。

(3)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識や測定には慎重を期しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その前提となる条件や仮定に変更が生じて見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権並びに前受金のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	284,002千円	—千円
その他（出資金）	644,876	667,243

- 3 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	1,343,205千円	1,246,743千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	2,648,875	2,452,622
計	10,885,158	10,592,445

担保に係る債務（取引保証を除く）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	2,971,600千円	3,373,100千円
長期借入金	3,642,900	2,569,800
計	6,614,500	5,942,900

- 4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
天津広裕達汽車销售有限公司	499,920千円	185,310千円

- 5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

再評価を行った日

2000年3月31日

- 6 期末日満期手形等

期末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,082 千円	— 千円
電子記録債権	67,841	—
電子記録債務	14,508	—

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	40,579千円	37,236千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,310,407千円	1,408,488千円
賞与引当金繰入額	282,646	297,941
退職給付費用	20,934	73,386
貸倒引当金繰入額	409	922
荷造運搬費	504,925	554,078

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	932千円	1,424千円
その他（有形固定資産）	1	25
計	933	1,450

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,014千円	4,486千円
その他（有形固定資産）	33	5
計	1,048	4,491

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	—千円	17千円
機械装置及び運搬具	9	1,501
その他（有形固定資産）	666	434
その他（無形固定資産）	80	0
計	756	1,954

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,457,520千円	197,221千円
組替調整額	—	104,254
計	1,457,520	92,966
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,684	365
組替調整額	—	—
計	10,684	365
為替換算調整勘定		
当期発生額	362,448	645,505
組替調整額	—	—
計	362,448	645,505
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	52,180	70,811
組替調整額	—	96,056
計	52,180	25,244
税効果調整前合計	1,882,835	712,862
税効果額	446,715	69,966
その他の包括利益合計	1,436,120	642,896

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,457,520千円	92,966千円
税効果額	443,445	58,899
税効果調整後	1,014,075	34,067
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	10,684	365
税効果額	3,269	111
税効果調整後	7,415	253
土地再評価差額金		
税効果調整前	—	—
税効果額	—	11,178
税効果調整後	—	11,178
為替換算調整勘定		
税効果調整前	362,488	645,505
税効果額	—	—
税効果調整後	362,488	645,505
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	52,180	25,244
税効果額	—	—
税効果調整後	52,180	25,244
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,882,835	712,862
税効果額	446,715	69,966
税効果調整後	1,436,120	642,896

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	6,990,272千円	8,149,455千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	159,440	523,094
現金及び現金同等物	6,830,832	7,626,361

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債務に対応させてヘッジしているものがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。その一部は、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債権または外貨預金に対応させてヘッジしているものがあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、長期運転資金ならびに設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は信用限度規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減する為に格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務経理部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各営業部からの報告に基づき財務経理部が資金繰り計画を作成する方法等により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	4,470,688	4,470,688	—
資産計	4,470,688	4,470,688	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,805,000	5,801,686	3,313
負債計	5,805,000	5,801,686	3,313
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの	7,807	7,807	—
ヘッジ会計が適用されているもの	362	362	—

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、上記の表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	306,272
出資金	861,313

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	4,527,177	4,527,177	—
資産計	4,527,177	4,527,177	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	4,514,400	4,475,045	39,354
負債計	4,514,400	4,475,045	39,354
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの	22,327	22,327	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、上記の表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	69,162
出資金	882,039

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	6,983,472	—	—	—	—	—
受取手形及び 売掛金	5,115,848	—	—	—	—	—
電子記録債権	1,359,185	—	—	—	—	—
差入保証金	113,166	169,749	169,749	169,749	169,749	565,833
合計	13,571,672	169,749	169,749	169,749	169,749	565,833

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	8,141,697	—	—	—	—	—
受取手形及び 売掛金	5,282,859	—	—	—	—	—
電子記録債権	1,839,945	—	—	—	—	—
差入保証金	169,749	169,749	169,749	169,749	169,749	396,083
合計	15,434,252	169,749	169,749	169,749	169,749	396,083

(注)2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,980,600	1,479,600	1,084,600	761,600	356,100	142,500
リース債務	17,767	15,401	12,025	2,765	1,739	—
長期預り敷金 保証金	88,166	132,249	132,249	132,249	132,249	440,833
合計	3,486,534	1,627,251	1,228,875	896,615	490,089	583,333

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,900,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,579,600	1,184,600	1,061,600	456,100	145,000	87,500
リース債務	16,209	12,880	3,670	2,212	—	—
長期預り敷金 保証金	132,249	132,249	132,249	132,249	132,249	308,583
合計	3,628,059	1,329,730	1,197,520	590,562	277,249	396,083

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	4,470,688	—	—	4,470,688
資産計	4,470,688	—	—	4,470,688
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	7,807	—	7,807
ヘッジ会計が適用されているもの	—	362	—	362

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	4,527,177	—	—	4,527,177
資産計	4,527,177	—	—	4,527,177
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	22,327	—	22,327
ヘッジ会計が適用されているもの	—	3	—	3

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	5,801,686	—	5,801,686
負債計	—	5,801,686	—	5,801,686

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	4,475,045	—	4,475,045
負債計	—	4,475,045	—	4,475,045

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日現在）

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,466,305	1,138,991	3,327,313
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,466,305	1,138,991	3,327,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,383	6,008	1,625
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,383	6,008	1,625
合計		4,470,688	1,145,000	3,325,688

当連結会計年度（2025年3月31日現在）

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,522,880	1,102,134	3,420,745
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,522,880	1,102,134	3,420,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,297	6,388	2,090
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,297	6,388	2,090
合計		4,527,177	1,108,523	3,418,654

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	109,691	104,254	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	109,691	104,254	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,453,536	—	19,398	19,398
	買建				
	米ドル	480,671	—	13,106	13,106
	円	157,625	—	1,469	1,469
	タイバーツ	3,929	—	52	52
	人民元	181	—	5	5

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,018,527	—	27,220	27,220
	買建				
	米ドル	551,125	—	955	955
	円	131,252	—	2,988	2,988
	人民元	58,419	—	2,859	2,859

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		130,978	—	3,205
	タイバーツ		124,800	—	116
	買建	買掛金			
	米ドル		132,813	—	3,649
	タイバーツ		9,673	—	65
	人民元		11,041	—	100

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		146,349	—	411
	タイバーツ		154,000	—	873
	買建	買掛金			
	米ドル		186,553	—	965
	タイバーツ		7,905	—	93
	人民元		14,613	—	229

(2)金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,320,000	1,282,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,820,000	840,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。その他の従業員については、確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	36,519	91,267
退職給付費用	28,114	70,292
退職給付の支払額	6,851	27,124
制度への拠出額	19,782	13,436
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	91,267	61,535

(注)上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	394,082	411,169
年金資産	612,186	603,519
	219,104	192,350
非積立型制度の退職給付債務	127,837	130,814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,267	61,535
退職給付に係る負債	127,837	130,814
退職給付に係る資産	219,104	192,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,267	61,535

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 28,114千円 当連結会計年度70,292千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,903千円、当連結会計年度24,484千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	198千円	244千円
貸倒引当金	7,771	7,149
投資有価証券評価損	28,447	29,283
ゴルフ会員権評価損	7,077	7,285
退職給付に係る負債	30,989	36,031
賞与引当金	54,743	60,094
未払役員退職慰労金	22,882	23,534
未払社会保険料	8,362	8,344
減損損失	32,874	32,963
その他	89,599	70,132
繰延税金資産小計	282,948	275,063
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	198	244
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	98,643	78,375
評価性引当額小計	98,842	78,620
繰延税金資産合計	184,105	196,443
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	994,845	1,053,745
退職給付に係る資産	67,046	60,590
在外関係会社の留保利益	360,602	423,325
合併受入固定資産評価益	204,082	209,455
その他	35,450	35,722
繰延税金負債合計	1,662,026	1,782,839
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	1,477,921	1,586,395

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	—	—	162	17	18	—	198千円
評価性引当額	—	—	162	17	18	—	198千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	—	182	20	20	20	—	244千円
評価性引当額	—	182	20	20	20	—	244千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が38,691千円、法人税等調整額が8,584千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が30,107千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は11,178千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は、18,145千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は、148,663千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,392,697	7,310,573
	期中増減額	82,124	83,925
	期末残高	7,310,573	7,226,647
期末時価		7,816,037	7,816,037

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったもの）であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	589,655	435,256
売掛金	4,118,270	4,680,591
電子記録債権	1,380,689	1,359,185
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	435,256	574,326
売掛金	4,680,591	4,708,532
電子記録債権	1,359,185	1,839,945
契約負債（期首残高）	1,172,577	1,204,226
契約負債（期末残高）	1,204,226	1,525,254

契約負債は、主に、履行義務の充足の時期に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債の前受金に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業第一本部、営業第二本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

- 繊維事業 : 自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
- 化学品事業 : 合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品及び化学品原材料事業
- 機械金属事業 : 計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット
繊維設備、非鉄金属、その他鉱産物事業
- 衣料品事業 : アパレル事業
- 不動産賃貸事業 : 保有ビルの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	4,867,885	708,610	155,248
海外	9,344,701	4,616,074	2,384,102
顧客との契約から生じる収益	14,212,586	5,324,685	2,539,351
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	14,212,586	5,324,685	2,539,351
セグメント間の			
内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,212,586	5,324,685	2,539,351
セグメント利益又は損失()	801,472	951,428	291,623
その他の項目			
減価償却費	169,145	13,910	5,576

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	1,197,345	—	6,929,091
海外	4,266	—	16,349,144
顧客との契約から生じる収益	1,201,612	—	23,278,235
その他の収益	—	186,732	186,732
外部顧客への売上高	1,201,612	186,732	23,464,968
セグメント間の			
内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,201,612	186,732	23,464,968
セグメント利益又は損失()	74,130	41,806	2,076,847
その他の項目			
減価償却費	31,265	91,219	311,118

	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内	—	6,929,091
海外	—	16,349,144
顧客との契約から生じる収益	—	23,278,235
その他の収益	—	186,732
外部顧客への売上高	—	23,464,968
セグメント間の		
内部売上高又は振替高	—	—
計	—	23,464,968
セグメント利益又は損失()	752,567	1,324,279
その他の項目		
減価償却費	36,585	347,703

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 752,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	4,757,528	615,679	105,973
海外	9,829,723	4,945,695	2,809,635
顧客との契約から生じる収益	14,587,252	5,561,374	2,915,608
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	14,587,252	5,561,374	2,915,608
セグメント間の			
内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,587,252	5,561,374	2,915,608
セグメント利益又は損失()	504,982	839,977	324,170
その他の項目			
減価償却費	185,993	19,285	7,851

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	1,485,926	—	6,965,107
海外	6,539	—	17,591,593
顧客との契約から生じる収益	1,492,465	—	24,556,700
その他の収益	—	370,643	370,643
外部顧客への売上高	1,492,465	370,643	24,927,344
セグメント間の			
内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,492,465	370,643	24,927,344
セグメント利益又は損失()	118,280	146,317	1,933,728
その他の項目			
減価償却費	35,493	88,120	336,745

	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内	—	6,965,107
海外	—	17,591,593
顧客との契約から生じる収益	—	24,556,700
その他の収益	—	370,643
外部顧客への売上高	—	24,927,344
セグメント間の		
内部売上高又は振替高	—	—
計	—	24,927,344
セグメント利益又は損失()	833,351	1,100,377
その他の項目		
減価償却費	37,017	373,763

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 833,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
7,109,084	7,100,683	4,098,071	3,999,281	1,157,846	23,464,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	3,601,474	繊維事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
7,328,423	7,731,297	3,740,107	4,776,478	1,351,036	24,927,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	4,284,763	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—
	不動産賃貸事業	調整額	合計	
当期償却額	40,061	—	40,061	
当期末残高	220,340	—	220,340	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—
	不動産賃貸事業	調整額	合計	
当期償却額	40,061	—	40,061	
当期末残高	180,278	—	180,278	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	天津広裕達 汽車銷售 有限公司	中華人民 共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の 販売および 修理等	(所有) 直接50.0	保証債務 役員の兼任	保証債務	499,920	—	—

(注) 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	天津広裕達 汽車銷售 有限公司	中華人民 共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の 販売および 修理等	(所有) 直接50.0	保証債務 役員の兼任	保証債務	185,310	—	—

(注) 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,416.02円	4,783.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	17,783,847	19,266,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	119,746	132,887
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,664,100	19,133,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
1株当たり当期純利益	275.72円	217.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,102,911	868,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,102,911	868,843
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,900,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,980,600	1,579,600	0.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,767	16,209	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,824,400	2,934,800	1.08	～2032年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	31,932	18,763	—	～2029年
長期預り敷金保証金	1,058,000	969,828	1.55	～2032年
合計	8,312,700	7,409,199	—	—

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務並びに長期預り敷金保証金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,184,600	1,061,600	456,100	145,000
リース債務	12,880	3,670	2,212	—
長期預り敷金保証金	132,249	132,249	132,249	132,249

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,984	3,689,592
受取手形	4 435,256	574,326
電子記録債権	4 1,037,602	911,245
売掛金	1 3,388,084	1 2,879,382
商品及び製品	2,511,752	2,210,374
前渡金	502,239	481,517
前払費用	25,471	24,287
短期貸付金	1 83,520	1 79,170
未収入金	1 180,709	1 135,924
未収消費税等	339,821	355,623
その他	8,898	10,019
貸倒引当金	25,000	23,000
流動資産合計	10,816,341	11,328,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,456,206	2 1,347,215
機械及び装置	171,217	194,404
車両運搬具	0	3,381
工具、器具及び備品	43,940	39,559
土地	2 7,004,796	2 7,004,796
リース資産	45,038	29,029
建設仮勘定	32,460	7,643
有形固定資産合計	8,753,659	8,626,031
無形固定資産		
ソフトウェア	55,235	38,199
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	55,599	38,563
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,474,373	2 4,575,460
関係会社株式	864,448	710,734
出資金	216,436	214,795
関係会社出資金	1,999,515	1,999,515
破産更生債権等	1,153	—
投資不動産	5,340	5,340
差入保証金	1,393,860	1,288,749
前払年金費用	219,104	192,350
その他	95,132	85,207
貸倒引当金	7,883	6,730
投資その他の資産合計	9,261,481	9,065,423
固定資産合計	18,070,740	17,730,017
資産合計	28,887,081	29,058,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4 97,107	83,743
買掛金	1 3,158,922	1 2,937,219
短期借入金	2 3,380,600	2 3,479,600
リース債務	17,767	15,401
未払金	100,566	166,422
未払費用	46,044	33,982
未払法人税等	171,554	91,702
前受金	984,236	1,464,087
預り金	21,047	10,729
賞与引当金	178,900	177,500
その他	3,666	3,811
流動負債合計	8,160,414	8,464,201
固定負債		
長期借入金	2 3,824,400	2 2,934,800
リース債務	31,932	16,530
繰延税金負債	1,146,238	1,216,199
再評価に係る繰延税金負債	380,065	391,243
退職給付引当金	101,274	90,091
長期未払金	82,127	74,781
負ののれん	220,340	180,278
長期預り敷金保証金	1,309,311	1,392,639
固定負債合計	7,095,689	6,296,565
負債合計	15,256,104	14,760,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	9,086,865	9,730,968
利益剰余金合計	10,155,089	10,799,192
株主資本合計	10,437,983	11,082,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,330,842	2,364,909
繰延ヘッジ損益	251	2
土地再評価差額金	861,900	850,722
評価・換算差額等合計	3,192,994	3,215,629
純資産合計	13,630,977	14,297,715
負債純資産合計	28,887,081	29,058,483

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 8,245,717	1 8,393,683
売上原価	1 5,741,815	1 5,894,108
売上総利益	2,503,901	2,499,575
販売費及び一般管理費	1, 2 1,805,861	1, 2 1,991,581
営業利益	698,039	507,993
営業外収益		
受取利息	1 29,285	1 29,480
受取配当金	1 325,164	1 292,339
為替差益	100,173	—
負ののれん償却額	40,061	40,061
その他	25,524	9,594
営業外収益合計	520,210	371,476
営業外費用		
支払利息	68,914	74,168
社債利息	39	—
支払保証料	762	716
為替差損	—	24,257
その他	5,742	10,912
営業外費用合計	75,459	110,054
経常利益	1,142,790	769,416
特別利益		
固定資産売却益	859	1,225
投資有価証券売却益	—	104,254
関係会社株式売却益	—	52,851
特別利益合計	859	158,331
特別損失		
固定資産除却損	80	503
ゴルフ会員権退会損	—	9,610
特別損失合計	80	10,113
税引前当期純利益	1,143,570	917,634
法人税、住民税及び事業税	279,591	234,358
法人税等調整額	20,288	11,172
法人税等合計	299,879	245,531
当期純利益	843,690	672,103

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	8,271,175	9,339,399	9,622,293
当期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
当期純利益				843,690	843,690	843,690
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	815,690	815,690	815,690
当期末残高	181,124	100,000	737,100	9,086,865	10,155,089	10,437,983

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,316,766	7,163	861,900	2,171,503	11,793,796
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
当期純利益					843,690
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,014,075	7,415	—	1,021,490	1,021,490
当期変動額合計	1,014,075	7,415	—	1,021,490	1,837,180
当期末残高	2,330,842	251	861,900	3,192,994	13,630,977

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金		繰越利益剰余金	
当期首残高	181,124	100,000	737,100	9,086,865	10,155,089	10,437,983
当期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
当期純利益				672,103	672,103	672,103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	644,103	644,103	644,103
当期末残高	181,124	100,000	737,100	9,730,968	10,799,192	11,082,086

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,330,842	251	861,900	3,192,994	13,630,977
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
当期純利益					672,103
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	34,067	253	11,178	22,635	22,635
当期変動額合計	34,067	253	11,178	22,635	666,738
当期末残高	2,364,909	2	850,722	3,215,629	14,297,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す義務を負っております。

貿易取引については、商品又は製品の引渡時点や船積日等の一時点において、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の商品又は製品については、商品又は製品の引渡時点もしくは検収時点において顧客が商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2)のれんの償却方法および償却期間に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	8,753,659	8,626,031
無形固定資産	55,599	38,563
減損損失	—	—

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1 の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,590,635千円	1,325,377千円
短期金銭債務	94,138	98,194

2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建 物	1,343,205千円	1,246,743千円
土 地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	2,648,875	2,452,622
計	10,885,159	10,592,445

担保に係る債務（取引保証を除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	2,971,600千円	3,373,100千円
長期借入金	3,642,900	2,569,800
計	6,614,500	5,942,900

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	983,246千円	980,770千円
天津広裕達汽車銷售有限公司	499,920	185,310
計	1,483,166	1,166,080

4 期末日満期手形等

期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,082千円	—千円
電子記録債権	67,841	—
電子記録債務	14,508	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引		
売上高	624,124千円	635,313千円
仕入高	1,033,361	1,087,219
販売費及び一般管理費	649	665
営業取引以外の取引		
営業外収益	154,220	110,063

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料及び賞与	809,272千円	856,473千円
賞与引当金繰入額	158,800	157,900
退職給付費用	22,797	69,390
減価償却費	54,889	54,736
おおよその割合		
販売費	7.1%	6.8%
一般管理費	92.8%	93.1%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	710,734	710,734
関連会社株式	153,714	—
計	864,448	710,734

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,062千円	9,157千円
投資有価証券評価損	28,447	29,283
ゴルフ会員権評価損	7,077	7,285
退職給付引当金	30,989	28,378
賞与引当金	54,743	54,315
未払役員退職慰労金	22,882	23,534
未払社会保険料	8,362	8,344
減損損失	11,101	11,428
関係会社株式	53,494	55,067
その他	53,743	44,473
繰延税金資産小計	280,905	271,270
評価性引当額	146,032	149,571
繰延税金資産合計	134,872	121,698
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	994,845	1,053,745
合併受入固定資産評価益	204,082	209,455
前払年金費用	67,046	60,590
その他	15,137	14,107
繰延税金負債合計	1,281,111	1,337,898
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	1,146,238	1,216,199

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.4%	4.1%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
評価性引当額	—	0.0%
負ののれん償却額	1.0%	1.3%
その他	0.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	26.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が36,991千円、法人税等調整額が6,884千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が30,107千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は11,178千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券—その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	946,260	1,902,928
三ツ星ベルト(株)	150,670	562,752
(株)ブリヂストン	55,000	329,725
日東電工(株)	126,130	344,965
横浜ゴム(株)	61,778	212,639
バンドー化学(株)	142,588	234,985
コクヨ(株)	61,636	175,911
豊田合成(株)	31,579	84,694
(株)商工組合中央金庫	290,000	44,597
東海カーボン(株)	40,000	38,048
アキレス(株)	26,950	38,080
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,220	122,274
櫻護謨(株)	13,944	26,438
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,423	86,784
(株)ダイセル	37,155	48,209
イオン(株)	12,000	45,000
住友ゴム工業(株)	16,800	31,634
日東紡績(株)	3,997	16,627
フランスベッドホールディングス(株)	19,700	25,688
旭化成(株)	20,547	21,512
横河電機(株)	11,100	32,112
(株)フコク	32,082	53,513
愛知製鋼(株)	3,300	23,133
三菱製紙(株)	15,610	10,193
藤倉コンポジット(株)	10,920	15,146
帝国繊維(株)	2,000	5,136
ロンシール工業(株)	2,002	3,073
(株)S U B A R U	1,460	3,861
U B E (株)	1,300	2,826
ユニチカ(株)	8,448	1,402
日本製鉄(株)	2,118	6,767
シナネンホールディングス(株)	800	4,768
パナソニック ホールディングス(株)	2,059	3,647
日本製紙(株)	2,872	2,895
(株)中山製鋼所	3,969	2,937
その他13銘柄	307,461	10,546
計	2,517,880	4,575,460

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,501,216	1,530	—	110,522	3,502,746	2,155,531
	機械及び装置	690,097	72,551	83,161	47,003	679,487	485,082
	車両運搬具	26,858	4,227	1,796	845	29,289	25,907
	工具、器具及び備品	132,735	850	—	5,230	133,585	94,025
	土地	7,004,796	—	—	—	7,004,796	—
	リース資産	75,289	—	—	16,008	75,289	46,259
	建設仮勘定	32,460	54,990	79,806	—	7,643	—
	計	11,463,453	134,149	164,765	179,610	11,432,838	2,806,807
無形固定資産	ソフトウェア	307,382	5,700	5,302	22,736	307,780	269,581
	電話加入権	364	—	—	—	364	—
	計	307,746	5,700	5,302	22,736	308,144	269,581

(注)1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 機械及び装置及び建設仮勘定の当期増減額は、主として三重工場の設備投資に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,883	23,000	26,153	29,730
賞与引当金	178,900	177,500	178,900	177,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
買取手数料	——
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------|---|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 | 2024年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 2024年11月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第79期中) | 自 2024年 4月 1日
至 2024年 9月30日 | 2024年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

小 笠 原

直

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

染 葉

真 史

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表

示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小 笠 原	直
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	染 葉	真 史

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。